

8月号

鳥取県の経済動向

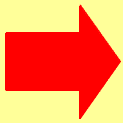
Trends of Economy in Tottori pref.

■平成24年5月～6月の主要指標をもとに

基調判断

Basic Economic Policy

変化の方向



厳しい状況のなか、一部に下げ止まりの兆しも見られるが、
基調としてはなお横ばい圏内で推移

p.2

POINT

5月

- 基調としては、なお横ばい圏内で推移
- 足元では、生産などで下げ止まりの兆しも見られるものの、水準としては引き続き低調

先行き

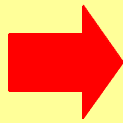
- 5月の先行指数は前月比横ばい。3か月平均では2か月連続でマイナスとなり、やや弱含みの動きに
- 低調な動きが続く投資など下押し要因がなお多く、不透明感が強いまま

分野別の動向

Trends of Various Branches

変化の方向

消費



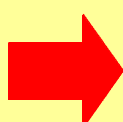
乗用車は好調が続くが、衣料や家電の不振が根強い

p.4

POINT

- 大型小売店＝衣料品の伸び悩みが続くが、全体としては前年比微増
- ホームセンター・家電量販店＝弱い動きが続く、全体として5か月連続の前年比マイナス
- 乗用車＝前年比プラス幅は縮小も、補助金による需要押し上げなどで好調維持

投資



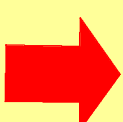
公共は増加基調だが、住宅・設備は弱い動きが続く

p.6

POINT

- 住宅投資＝政策の押し上げが強く効いた前年の反動から、前年比マイナスが続く
- 設備投資＝医療・福祉分野で前年同月比が単月プラスも、全体ではなお弱い動き
- 公共投資＝単月の前年比プラスが7か月連続となり、増加基調で推移

生産



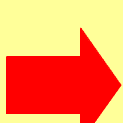
電子や通信などの不振が響き、低調な動きが続く

p.8

POINT

- 鉱工業生産＝単月では、生産・出荷指数は4か月ぶりに前月比プラス
- ・基調：単月では前月比プラスも、電子部品・デバイスや情報通信機械の減産が続く
- ・先行き：厳しい輸出環境などから、当面、低水準での横ばい圏内の動きとなる見通し

雇用



単月では改善も、一進一退の動きのなか、なお厳しい状況

p.9

POINT

- 求人＝新規・有効求人倍率ともに前月比プラスも、一進一退の動きが続く
- 所定外労働＝引き続き横ばい圏内ながら、足元は前年比プラス

お知らせ

■インターネットでもご覧いただけます(カラーで表示) <http://www.pref.tottori.jp/toukei/>

■本書に関するご意見は、企画部統計課まで

電話 0857-26-7104 / ファクシミリ 0857-23-5033 / メールアドレス toukei@pref.tottori.jp

■全国の景気動向は、内閣府ホームページ内の「月例経済報告」でご覧ください <http://www5.cao.go.jp/keizai3/getsurei.html>

基調判断

Basic Economic Policy



依然厳しい状況にあるなかで、一部に下げ止まりの兆しも見られるが、基調としてはなお横ばい圏内で推移している

円高や電機産業の企業再編の動きなどが下押しして弱い動きとなっていた県内景気は、再編影響の一巡などで横ばい圏内での動きに転じていた。足元では、依然厳しい状況にあるなかで、生産など一部に下げ止まりの兆しも見られるものの、基調としてはなお横ばい圏内で推移している

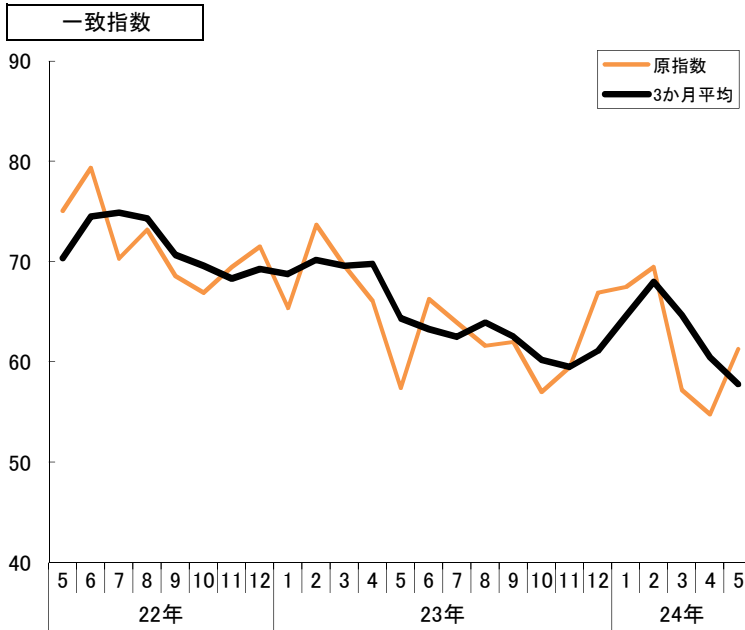
景気動向

一致指数は3か月ぶりにプラス転換、先行指数は横ばい

統計表p.10

■景気動向指数(CI=コンポジット・インデックス、平成17年=100)

※ 季節調整値の改定に伴い、平成5年1月以降のデータを改定している(巻末に改定値を掲載)

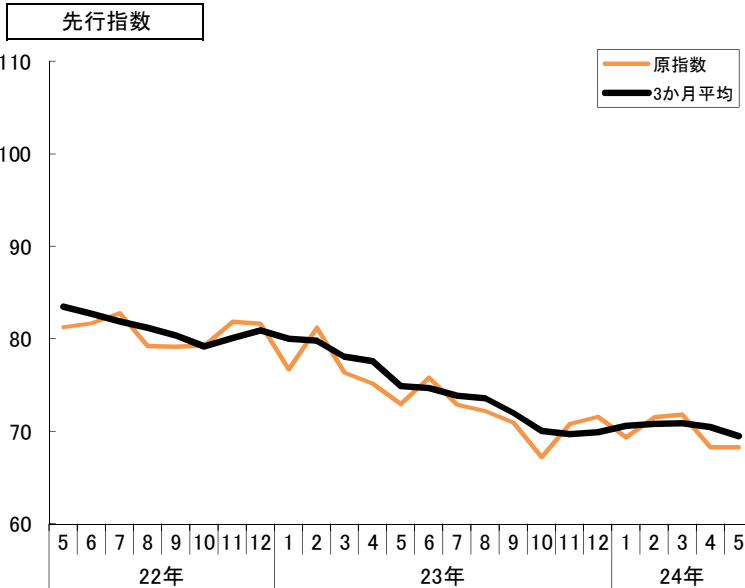


結果概要

- 5月のCI一致指数は、61.3
- 3か月ぶりの前月比プラス
- 3か月平均値は3か月連続のマイナス
- 構成する主な指標の動き
 - ・ 製造業生産指数など生産関連指標が小幅ながらプラス転換し、悪化傾向に下げ止まりの兆しも見られるものの、水準としては引き続き低調
 - ・ 消費、企業財務関連はなお足踏み状態。雇用関連もまだら模様が続く

景気の足元

- 平成23年後半から、円高や電機産業の企業再編などによる生産の悪化が響いて、足踏み状態から腰折れして弱い動きとなっていたが、再編影響の一巡などで横ばい圏内での動きに転じていた
- 足元の景気は、各分野が総じて停滞しており、依然厳しい状況にあるなかで、生産など一部に下げ止まりの兆しも見られるものの、基調としてはなお横ばい圏内で推移している



結果概要

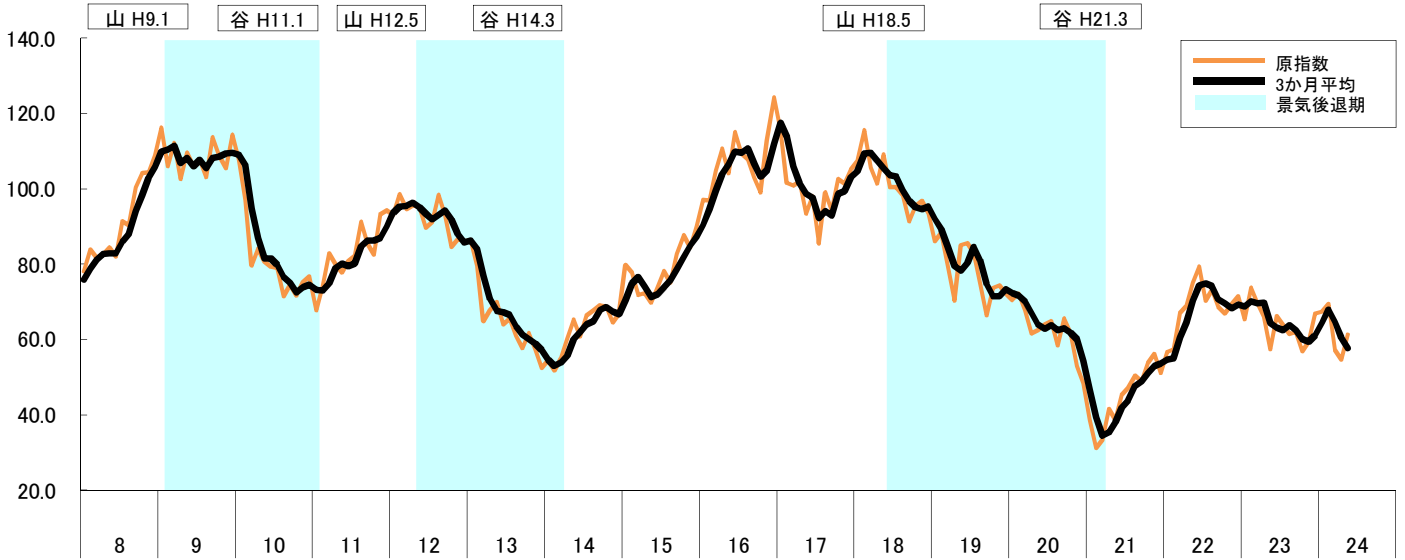
- 5月のCI先行指数は、68.3
- 前月比横ばい
- 3か月平均値は2か月連続のマイナス
- 構成する指標の主な動き
 - ・ 生産財生産指数が小幅ながらプラスに転じるなど、生産関連の一部に下げ止まりの兆しも見られる
 - ・ 投資関連(民間金融貸出残高)は低調な動きが続き新設住宅着工戸数も動きが鈍い。雇用関連は一進一退

景気の先行き

- 3か月平均値は平成23年11月以降、横ばい圏内で推移するなか、緩やかな改善の兆しを見せていたが、直近では2か月連続でマイナスとなり、やや弱含みの動きに転じつつある
- 景気の先行きは、低調な動きが続く投資など下押し要因がなお多く、不透明感が強いままとされている

		平成23年		平成24年			
		12月	1月	2月	3月	4月	5月
CI一致指数	原指数	66.9	67.5	69.5	57.2	54.8	61.3
	前月差	7.4	0.6	2.0	▲ 12.3	▲ 2.4	6.5
	3か月平均	61.1	64.6	68.0	64.7	60.5	57.8
	前月差	1.6	3.5	3.4	▲ 3.3	▲ 4.2	▲ 2.7
CI先行指数	原指数	71.6	69.4	71.5	71.8	68.3	68.3
	前月差	0.8	▲ 2.2	2.1	0.3	▲ 3.5	0.0
	3か月平均	69.9	70.6	70.8	70.9	70.5	69.5
	前月差	0.2	0.7	0.2	0.1	▲ 0.4	▲ 1.0

【参考1】CI一致指数長期時系列(コンポジット・インデックス、平成17年=100)

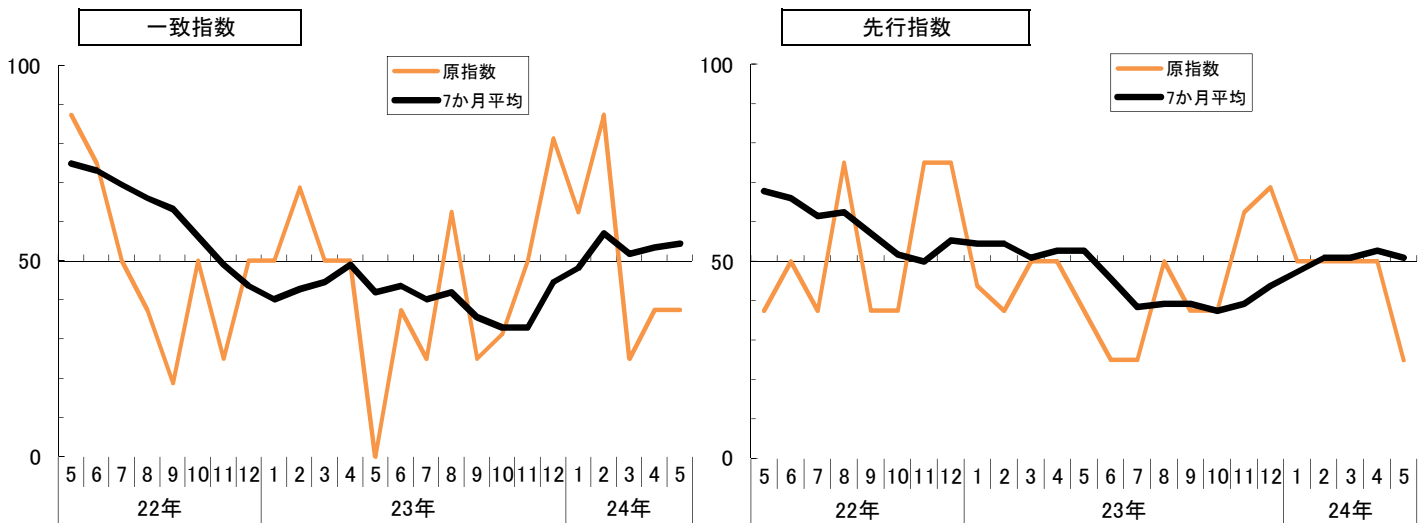


【参考2】DI指数(ディフュージョン・インデックス)

※DI指数=3か月前と比較して改善した指標の数÷採用された指標の数

【一致指数】 5月は37.5(3か月連続の50割れ)。7か月平均では54.5(4か月連続の50超)。

【先行指数】 5月は25.0(7か月ぶりの50割れ)。7か月平均で50.9(4か月連続の50超)。



		平成23年	平成24年				
		12月	1月	2月	3月	4月	5月
DI一致指数	原指数	81.3	62.5	87.5	25.0	37.5	37.5
	7か月平均	44.7	48.2	57.2	51.8	53.6	54.5
DI先行指数	原指数	68.8	50.0	50.0	50.0	50.0	25.0
	7か月平均	43.8	47.3	50.9	50.9	52.7	50.9

※季節調整値の改定に伴い、過去に遡ってデータを改定している

指標解説

景気動向指数

足元の景気の動きを示す一致指数、先行性を示す先行指数、やや遅れて動く遅行指数の3つで構成される。
3か月前と比べて改善した指標の割合で景気の向きをとらえるDI(ディフュージョン・インデックス)と、各指標の変化率を合成した数値で景気の勢いをつかむのに適するCI(コンポジット・インデックス)の2種類がある。鳥取県では平成24年4月公表分から、それまでのDIに代わりCIを主体に景気の基調判断を行っている。
鳥取県の指数は、一致指数と先行指数がともに8指標(右表参照)、遅行指数が6指標で構成されている。

一致指数(8系列)	先行指数(8系列)
1 有効求人倍率	1 所定外労働時間数(製造業)
2 就職率	2 新規求人数
3 製造工業生産指数	3 生産財生産指数
4 大口電力需要量	4 日経商品指数
5 実質百貨店販売額	5 新設住宅着工戸数
6 建築着工床面積(鉱工業用)	6 民間金融貸出残高
7 人件費率(製造業、逆)	7 信用保証申込額(逆)
8 輸入通関実績	8 不渡手形発生率(逆)

※「逆」は逆サイクル指標(増加→悪化、減少→改善とみなす指標)

消費

Personal Consumption



乗用車の好調は続くが、衣料品の伸び悩みや根強い家電の不振が下押しし、停滞状態から脱する動きに足踏みが見られる

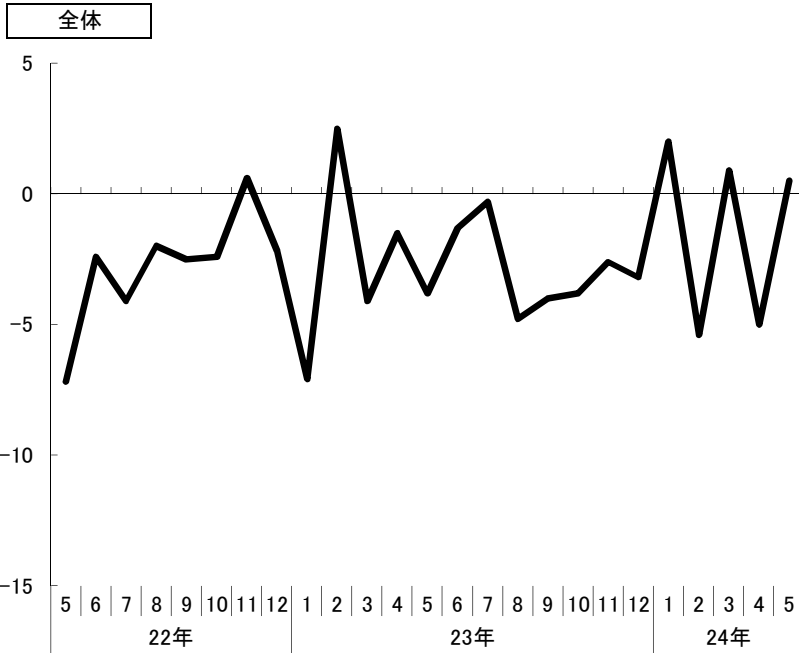
足元の消費は、政策効果で乗用車の好調が続ぎ、高額消費にも持ち直しの兆しが見られるものの、衣料品の伸び悩みや、地デジ特需終了以後の家電の不振が引き続き下押ししており、先行きの乗用車の失速懸念も相まって、停滞状態から脱する動きに足踏みが見られる

1 大型小売店

衣料品の伸び悩みが続くが、全体としては前年比微増

統計表p.11

■大型小売店販売額(店舗調整後、前年同月比、%)



結果概要

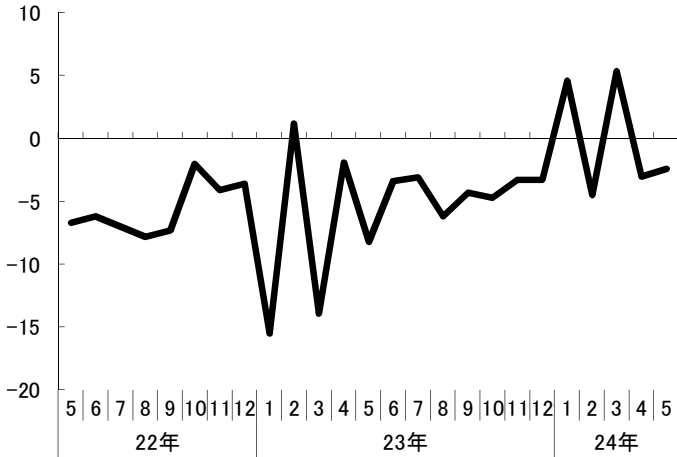
- 全体
 - ・5月は50億円、前年同月比0.5%増(2か月ぶり)
 - ・10品目中、5品目で前年を上回り、5品目で下回る
- 百貨店
 - ・5月は15億円、同2.4%減(2か月連続)
 - ・「紳士服」4.8%減、「婦人・子供服」5.3%減、「飲食料品」8.2%減など、6品目で減
- スーパー
 - ・5月は35億円、同1.8%増(4か月ぶり)
 - ・主力の「飲食料品」が1.6%増など、5品目で増

要因・先行き

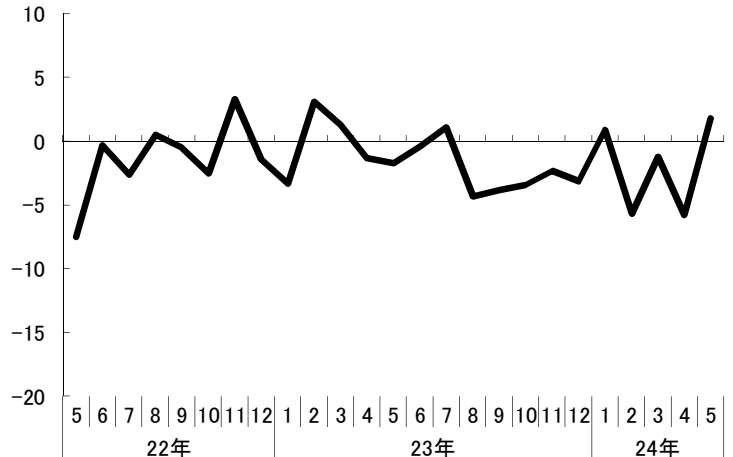
- 5月の要因
 - ・百貨店：身の回り品の前年同月比プラスが続くなど、高額消費に持ち直しの兆しはあるが、夏物衣料や飲食料品など、主力商品の伸び悩みが響く
 - ・スーパー：台風の影響があった前年と比べ天候が良く、主力の飲食料品に加え行楽商品も動いたが、婦人服などの不調もあって、前年比プラスは小幅に
- 基調・先行き
 - ・足元は一進一退ながら弱い動きから脱する兆しもあるが、今後の顕著な回復は見込めない

業態別

■百貨店販売額(店舗調整後、前年同月比、%)



■スーパー販売額(店舗調整後、前年同月比、%)



指標解説

単位：百万円、%

大型小売店販売額

百貨店とスーパーの販売額で構成される個人消費の指標。平成19年商業統計ベースでは、県内の大型店販売額は全体の10.6%を占めており、景気への感度も高いため消費動向の分析に広く活用されている。

集計には全店舗を合計する方法(店舗調整前)と、出店・閉店の影響を除き、比較対象時点の店舗構成を同じにしてカウントする方法(店舗調整後)がある。

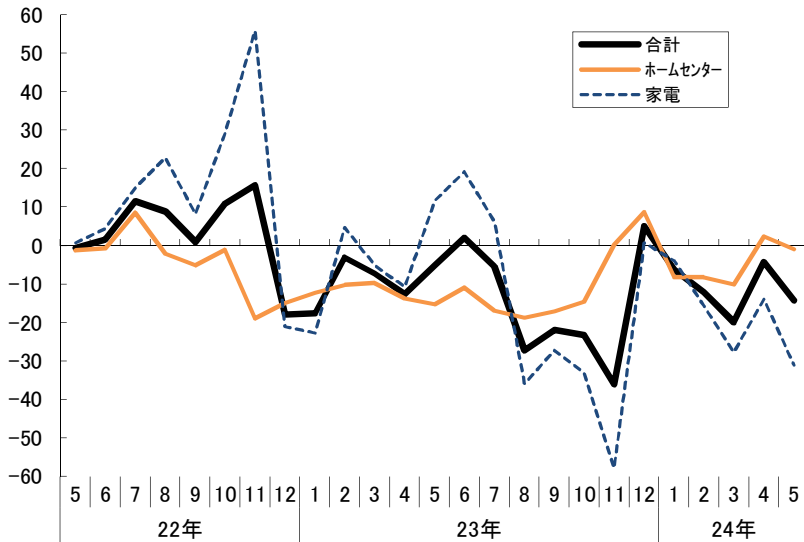
		平成23年		平成24年			
		12月	1月	2月	3月	4月	5月
合計	販売額	6,240	5,712	4,569	4,901	4,865	4,977
	前年同月比	▲ 3.2	2.0	▲ 5.4	0.9	▲ 5.0	0.5
百貨店	販売額	2,130	1,652	1,394	1,631	1,490	1,465
	前年同月比	▲ 3.3	4.6	▲ 4.5	5.4	▲ 3.0	▲ 2.4
スーパー	販売額	4,110	4,060	3,175	3,270	3,375	3,512
	前年同月比	▲ 3.1	0.9	▲ 5.7	▲ 1.2	▲ 5.8	1.8

2 ホームセンター・家電量販店

弱い動きが続き、全体として5か月連続の前年比マイナス

統計表p.11

■ホームセンター・家電量販店販売額(前年同月比、%)



結果概要

- 全体
 - ・5月は26億円、前年同月比14.2%減
 - ・5か月連続のマイナス
- 業態別
 - ・ホームセンター:17億円、同0.8%減(2か月ぶり)
 - ・家電:9億円、同31.1%減(5か月連続)

要因・先行き

- 5月の要因
 - ・ホームセンター:気温が温暖に推移し、園芸関係・DIY商品や飲食料品は動いたが、前年に比べ休日数が少なかったことも影響して前年同月比はマイナスに
 - ・家電:スマートフォンやLEDは好調維持、省エネ関連商品も一定の需要があったが、地デジ特需後のテレビ不振が根強い
- 基調・先行き
 - ・弱い動きが続いている。今後、季節商品の動きが期待されるも、7月までは地デジ特需後のテレビ不振が続き、全体として弱含みで推移する見通し

指標解説

ホームセンター・家電量販店販売額

家庭用品を中心に住関連の商品を幅広く取り扱うホームセンターと家電製品の量販店の販売額。大型小売店販売額が主に「衣」と「食」の消費を反映するのに対し、この指標は「住」の消費動向をとらえるカギとなる。

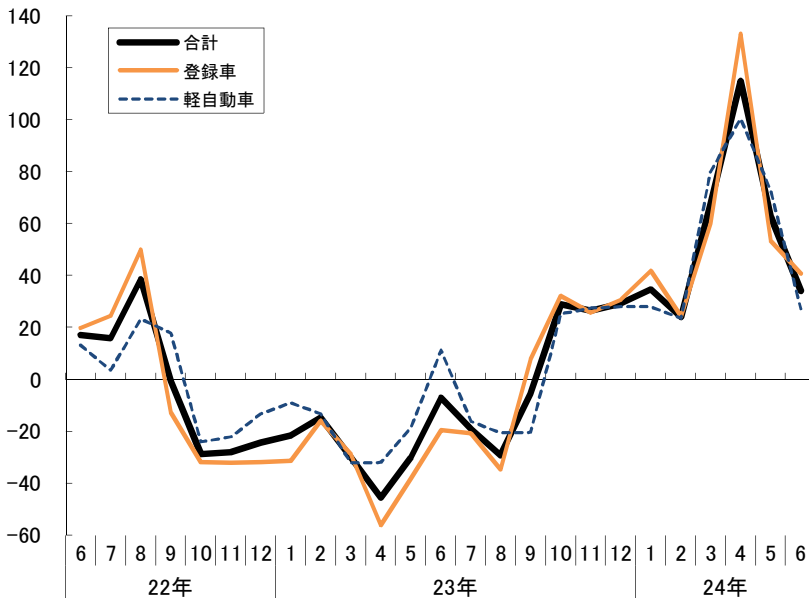
	平成23年	平成24年				
	12月	1月	2月	3月	4月	5月
合計	5.1	▲ 6.2	▲ 12.0	▲ 19.9	▲ 4.3	▲ 14.2
ホームセンター	8.7	▲ 8.3	▲ 8.3	▲ 10.1	2.4	▲ 0.8
家電量販店	0.8	▲ 3.9	▲ 15.5	▲ 27.7	▲ 13.9	▲ 31.1

3 乗用車

前年比プラス幅は縮小も、補助金による買替え需要押し上げなどで好調維持

統計表p.12

■乗用車新車新規登録台数(前年同月比、%)



結果概要

- 全体
 - ・6月は2,376台、前年同月比34.3%増
 - ・9か月連続のプラス
- 車種別
 - ・登録車:40.8%増(10か月連続;普通車36.0%増、小型車44.0%増)
 - ・軽自動車:27.4%増(9か月連続)

要因・先行き

- 6月の要因
 - ・前年の東日本大震災に伴う需給ショックからの反動増が弱まり、前年同月比ではプラス幅が縮小
 - ・拡大する低燃費車への買い替え需要を、エコカー補助金が後押し、予算切れによる補助金打切りを見越した前倒し購入の動きもあって、前回補助金時(22年)を上回る高水準を維持
- 基調・先行き
 - ・拡大基調が続いている。先行きは、間もなくと見られるエコカー補助金終了までは高水準を維持する見通したが、その後の需要減が懸念される

指標解説

乗用車新車登録台数

購入後に車両登録された新車のうち、「乗用車」の台数。普通車・小型車は運輸支局で登録されるため「登録車」と呼ばれ、専門の検査協会で登録される軽自動車と区別する。
耐久消費財の中でも高額な乗用車は、需要が景気動向に左右されやすいため、消費関連の景気指標として有効とされる。

	平成24年					
	1月	2月	3月	4月	5月	6月
合計	34.8	24.0	67.8	115.2	62.9	34.3
登録車	41.8	24.4	60.2	133.2	53.5	40.8
軽自動車	28.1	23.5	80.0	100.6	72.8	27.4

投資

Investment



公共投資は増加基調で推移するが、住宅投資と設備投資に悪化傾向が見られ、全体の基調はなお横ばい圏内ながら弱含み

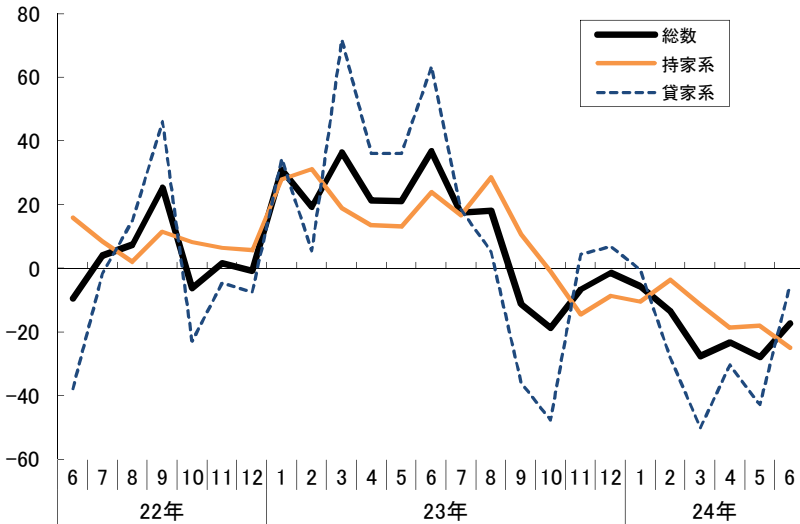
足元の投資動向は、公共投資が増加基調で推移する一方、前年の政策効果の反動が根強い住宅投資と、製造業などでの不振が響く設備投資は弱い動きを続け、全体の基調はなお横ばい圏内ながら弱含みで推移している

1 住宅投資

政策の押し上げが強く効いた前年の反動から、前年比マイナスが続く

統計表p.13

■新設住宅着工戸数(3か月平均、前年同月比、%)



結果概要

○着工総数

- ・6月は228戸、前年同月比15.6%減
- ・4か月連続のマイナス
- ・床面積も同26.4%減(2か月ぶり)
- ・3か月平均は同17.2%減(10か月連続)

○各種別の動き

- ・持家系(持家・分譲住宅)は94戸、前年同月比37.3%減
- ・貸家系(貸家・給与住宅)は134戸、同11.7%増

要因・先行き

○6月の要因

- ・平成23年11月に再開していた住宅エコポイントの受付終了(7月4日)直前となり、比較的多い着工数があったが、前回の住宅エコポイント(昨年7月終了)時には至らず、前年同月比マイナスが続く

○基調・先行き

- ・好調だった前回の住宅エコポイントからの反動に加え、今回のエコポイント終了による需要減が見込まれ、当面はマイナス基調で推移する公算大

指標解説

※6月分は県統計課による速報値

新設住宅着工戸数

床面積10平方メートル以上の住宅の着工戸数。持家と分譲住宅からなる「持家系」とアパートなどの貸家と給与住宅の合計である「貸家系」に区分して集計される。

住宅は設備や部品が多く、関連産業のすそ野が広い。また、住宅購入と同時に家具や自動車、家電製品も買うことが多いため、国内需要への影響が大きく、景気や金利にも左右されることから、景気動向の先行指標として使われる。

		平成24年					
		1月	2月	3月	4月	5月	6月
総数	原数値	▲ 44.4	28.9	▲ 46.9	▲ 30.2	▲ 0.6	▲ 15.6
	3か月平均	▲ 5.6	▲ 13.5	▲ 27.6	▲ 23.2	▲ 27.9	▲ 17.2
持家系	原数値	▲ 26.4	18.3	▲ 19.6	▲ 37.3	14.1	▲ 37.3
	3か月平均	▲ 10.3	▲ 3.6	▲ 11.4	▲ 18.7	▲ 18.1	▲ 24.8
貸家系	原数値	▲ 72.9	51.3	▲ 73.7	▲ 15.6	▲ 25.9	11.7
	3か月平均	▲ 0.4	▲ 28.0	▲ 50.0	▲ 30.2	▲ 42.7	▲ 5.1

BIZの 焦点



千葉 雄二氏 [鳥取環境大学地域イノベーション研究センター長]

景気先読みコラム

「内需型」へと転換する日本経済 ～問われる鳥取県経済の適応力～

鳥取県経済は、消費に動意も見られるが電子・電機産業の落ち込みが景気を下押ししている。電機関連の大企業に依存していた成長モデルが、グローバル化の進展によって転換期を迎えている現在、構造転換が喫緊の課題となっている。ただ厳しい現状の一方で、将来新たな展開を期待できる要素もある。県経済は、消費産業を中心とした構造にあり、地勢的にも次世代型の産業構造に適応しやすい素地を備えているからだ。

電機産業は自動車産業などととも、海外への輸出を活発化することで国内生産を伸ばし、日本経済の牽引役を果たしてきた。だが、新興企業が生産力・技術力両面で追いつき、価格がシェアを支配するようになったことで、海外での現地生産は避けられなくなった。これまでのように輸出を通じて国内に取り込んでいた外需は、国内生産との連動性を失い、「輸出の回復→設備投資の増加→消費・雇用への波及」という景気回復シナリオが

崩れつつある。

今後、日本経済は否応なしに外需依存型から、米国などと同じく消費を成長エンジンとする「内需型」へと構造的に変容することになるだろう。そのとき国内産業の基軸として期待されるのが、「食料・エネルギー・環境」の3分野だ。このうち食料分野では、鳥取県は食品製造や農林漁業にすでに一定水準の産業集積をもつ。ほかの2分野はどの地域もスタートラインに立ったばかりだが、ビジネス環境を整備できれば鳥取県は内需型経済モデルに最も適合する地域の一つになることは可能である。

景気動向指数で見ると、県経済は2年近くも景気の踊り場にある。これは消費の回復と電子・電機産業の停滞に綱引きの結果であり、この状況はしばらく続こうが、新エネルギー投資など、今後日本経済の新たな構造が顕在化してくる。そのとき県の適応度によっては新たな成長可能性が生じてこよう。

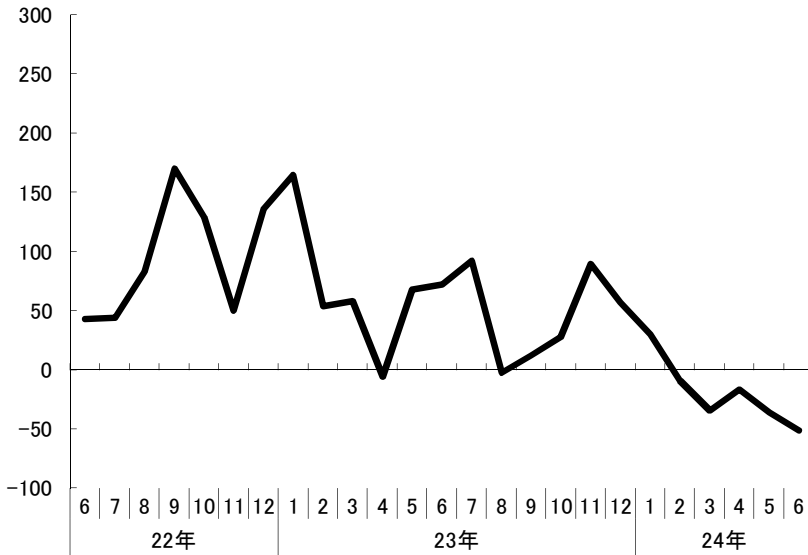
※この欄は、県内調査機関などの経済分析担当者が交代で担当します。

2 設備投資

医療・福祉分野で前年同月比が単月プラスも、全体ではなお弱い動き

統計表p.14

■用途別着工建築物工事金額(総額、3か月平均、前年同月比、%)



結果概要

- 工事総額
 - ・6月は8.3億円、前年同月比63.0%減
 - ・2か月連続のマイナス
 - ・3か月平均は同51.1%減(5か月連続)
- 主な用途別の動向(前年同月比)
 - ・製造業92.1%減、卸売・小売業261.4%増、医療・福祉12.9%増、その他サービス業皆減

要因・先行き

- 6月の要因
 - ・牽引役だった医療・福祉分野では、前年同月比が単月プラスとなるも、基調としては引き続き弱い動き
 - ・製造業では、前年に大型工事があった反動が強く、単月で大幅なマイナス
 - ・主な工事:介護事業用建築物(鳥取市)など
- 基調・先行き
 - ・足元では弱い動きが続き、低水準の生産活動などの経済環境から先行きも厳しい

指標解説

用途別着工建築物工事金額

工事に着手した新築、増築又は改築に係る床面積が10平方メートルを超える建築物の工事金額。製造業、卸売・小売業などの用途別に集計され、民間企業を中心とした設備投資の動向を知る有力な手がかりとなる。

※6月分は県統計課による速報値

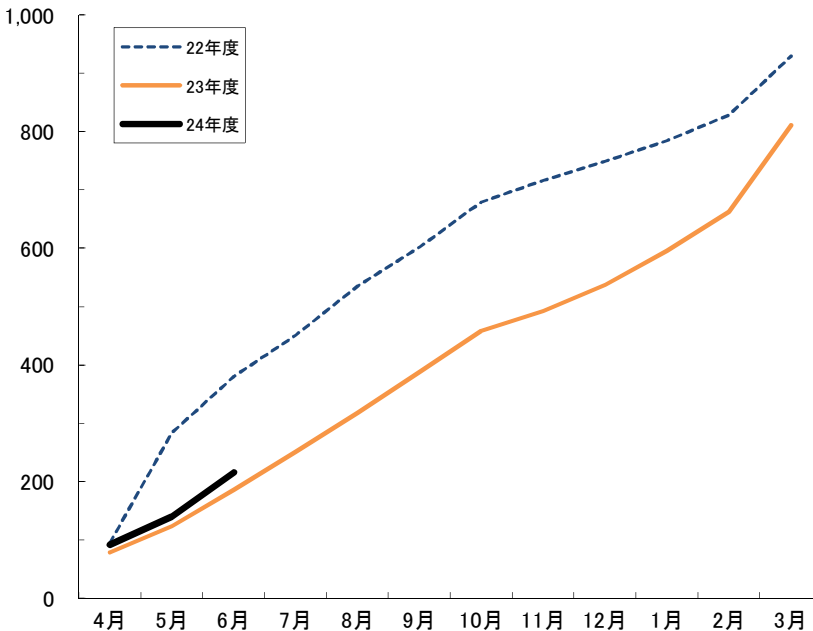
	平成24年					
	1月	2月	3月	4月	5月	6月
原数値	▲ 47.2	▲ 44.4	▲ 0.8	14.5	▲ 69.8	▲ 63.0
3か月平均	30.3	▲ 8.7	▲ 34.1	▲ 16.4	▲ 36.2	▲ 51.1

3 公共投資

単月の前年比プラスが7か月連続となり、増加基調で推移

統計表p.15

■公共工事請負金額(月別保証請負金額の累計、億円)



結果概要

- 6月の公共工事の発注
 - ・発注件数160件、前年同月比11.1%増
 - ・請負金額75億円、同18.1%増
- 発注者別請負金額(対前年比)
 - ・国106.9%増、県31.2%減、市町村70.8%増など
- 主な大型工事(発注者別)
 - ・中国地方整備局: 駟馳バイパス福部砂丘トンネル工事
 - ・同鳥取河川国道事務所: 殿ダム神護地区法面工事
 - ・鳥取市: 駅前太平線シェルター新築工事
 - ・社会福祉法人萌生会: 特別養護老人ホームきずな新築工事

要因・先行き

- 6月の要因
 - ・国および市町村で件数・請負金額ともに前年を上回る工事発注。県は件数は増だが、小口が多く金額は減
 - ・西日本全体では請負金額が前年同月比19.1%増(東日本は同10.5%増)
- 基調・先行き
 - ・単月では平成23年12月から7か月連続で前年同月比プラスが続いており、持ち直しへの動きが強まっている。東日本大震災の影響で工事発注が抑制された前年度に対し、今年度は計画どおりの執行が見込まれ、増加基調で推移する公算大

指標解説

公共工事請負金額

西日本建設業保証株式会社が請負業者と前払金の保証契約を結んだ公共工事の請負金額を集計したもの。発注のほとんどをカバーするため、公共工事の発注動向をとらえる指標として利用されている。請負契約と保証契約にはおおむね半月以内のタイムラグがある。

	平成24年					
	1月	2月	3月	4月	5月	6月
月額	58	67	148	92	49	75
年度累計額	596	663	811	92	141	216
同前年比(%)	▲ 24.1	▲ 20.0	▲ 12.8	16.4	14.1	15.5

生産

Production



電子部品・デバイスや情報通信機械の不振などが響き、基調としては低調な動きが続く

平成23年末から24年にかけて、企業再編の影響がほぼ一巡して持ち直しの動きを見せていた生産の基調は、電気機械での一部品目の生産中止などから低調へ転じた。足元では全体として前月比プラスとなるが、電子部品・デバイスや情報通信機械の不振などが響き、低調な動きが続く

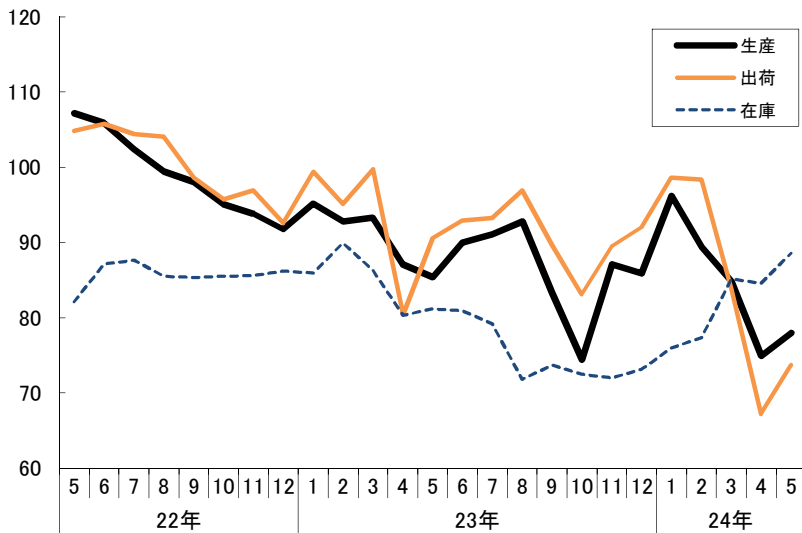
鉱工業生産動向

生産・出荷指数は4か月ぶり、在庫指数は2か月ぶりに前月比プラス

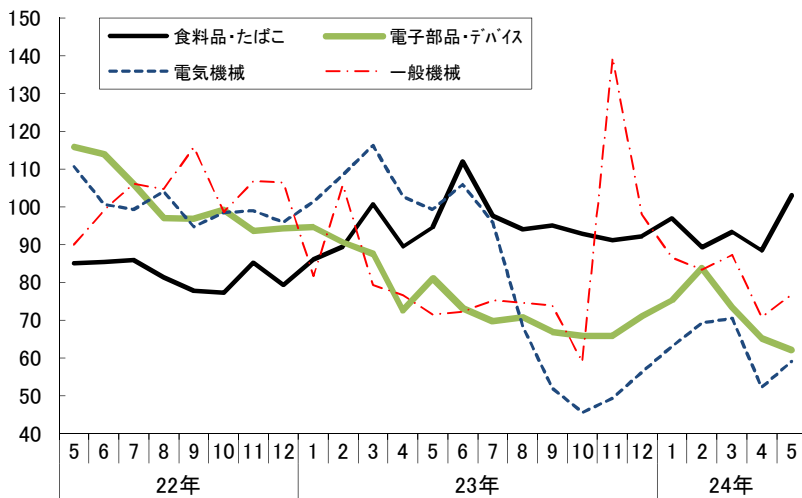
統計表p.16

■鉱工業生産動向(季節調整済、平成17年=100)

全体(生産・出荷・在庫指数)



主要業種(生産指数)



結果概要

- 全体(5月)
 - ・生産指数78.0、前月比4.1%上昇
 - ・出荷指数73.7、前月比9.7%上昇
 - ・在庫指数88.6、前月比4.7%上昇
- 主要業種(生産指数)
 - ・食料品・たばこ:前月比16.4%上昇
 - ・電子部品・デバイス:前月比4.8%低下
 - ・電気機械:前月比13.2%上昇
 - ・一般機械:前月比8.3%上昇

要因

- 食料品
 - ・水産加工品・ペットフードの好調や、生菓子での在庫回復のための増産が全体を押し上げ
- 電子部品・デバイス
 - ・生産の水準は高いものの、液晶素子の在庫調整が続く
 - ・GWで4月に前倒し生産したため前月比マイナスとなった品目も
- 電気機械
 - ・民生用電気機械器具などで一部品目が増産
- その他
 - ・情報通信機械:自動車関連通信機器で減産が続く
 - ・パルプ・紙・紙加工品工業:前月からの反動増

基調・先行き

- 基調
 - ・平成23年5月に一時底入れした生産の減少基調は、同年後半から電機産業の企業再編の影響など再び減少に転じた
 - ・同年末から24年にかけては、企業再編の影響もほぼ一巡して持ち直しの動きを見せていたが、電気機械での一部品目の生産中止などから低調へ転じた
 - ・足元では、全体として前月比プラスとなるが、電気機械での生産中止の影響や、電子部品・デバイスや情報通信機械などの不振が続く、基調としては低調な動きにある
- 先行き
 - ・厳しい輸出環境などを背景に急速な回復が見込めず、当面、低水準での横ばい圏内の動きとなる見通し

指標解説

鉱工業生産指数

鉱業または製造業に属する企業の生産活動状況を示すものとして作成されている。

鉱工業は国内総生産に占める割合が高く、経済全体に及ぼす影響も大きいことから、経済分析上重要な指標となっている。

また、GDPなどと比べて速報性があることから景況感をはかる指標としても重視されている。

生産指数とあわせて、「出荷」、「在庫」などの指数も発表される。

※前月比の単位は%

		平成23年		平成24年			
		12月	1月	2月	3月	4月	5月
全体	生産指数	85.9	96.2	89.4	84.9	74.9	78.0
	前月比	▲ 1.4	12.0	▲ 7.1	▲ 5.0	▲ 11.8	4.1
	出荷指数	92.1	98.6	98.4	83.7	67.2	73.7
	前月比	2.9	7.1	▲ 0.2	▲ 14.9	▲ 19.7	9.7
在庫指数	生産指数	73.2	76.0	77.3	85.2	84.6	88.6
	前月比	1.7	3.8	1.7	10.2	▲ 0.7	4.7
食料品・たばこ	生産指数	92.2	96.9	89.3	93.3	88.5	103.0
	前月比	1.2	5.1	▲ 7.8	4.5	▲ 5.1	16.4
電子部品・デバイス	生産指数	71.1	75.3	83.8	73.4	65.2	62.1
	前月比	7.9	5.9	11.3	▲ 12.4	▲ 11.2	▲ 4.8
電気機械	生産指数	56.2	63.0	69.3	70.4	52.2	59.1
	前月比	14.0	12.1	10.0	1.6	▲ 25.9	13.2
一般機械	生産指数	98.0	86.6	83.4	87.3	70.9	76.8
	前月比	▲ 29.7	▲ 11.6	▲ 3.7	4.7	▲ 18.8	8.3

雇用

Employment



単月では新規・有効求人倍率が前月比プラスとなるも、一進一退の動きのなか、なお厳しい状況にある

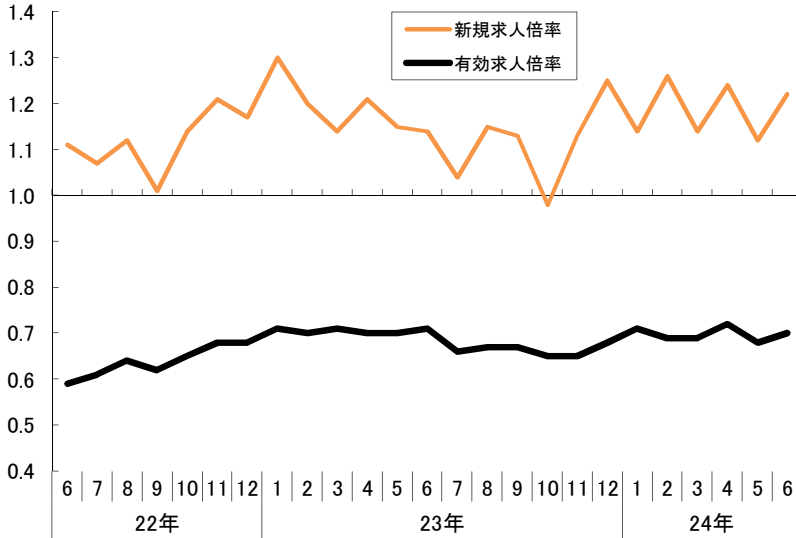
雇用・所得情勢は、平成23年後半から電機産業の企業再編の影響を受けて、それまでの改善傾向から悪化基調へ転じた。同年末頃から持ち直しの動きも見られたが、各指標は一進一退を続けている。足元では、単月で改善へ向かうも、なお厳しい状況にある

1 求人

新規・有効とも求人倍率は単月で前月比プラスも、厳しい状況が続く

統計表p.17

■新規求人倍率・有効求人倍率(季節調整済)



結果概要

- 新規求人倍率
 - ・6月は1.22倍、前月比0.10ポイント上昇
 - ・2か月ぶりに改善、8か月連続で1倍超の水準を維持
- 有効求人倍率
 - ・6月は0.70倍、前月比0.02ポイント上昇
 - ・2か月ぶりに0.7倍台に回復

要因・先行き

- 6月の要因
 - ・新規求人は前年比1.2%減。建設業、製造業、卸小売業、医療福祉で伸びるが、そのほかの業種では落ち込み、公務関連の求人減も響く
 - ・企業の景況を反映しやすいパート求人は前年比1.3%減(4か月連続)
 - ・新規求職は前年比7.5%減、有効求職は同3.4%増
- 基調・先行き
 - ・新規・有効とも求人倍率は一進一退の動きが続く。単月では前月比プラスだが、先行きは依然厳しい

指標解説

新規求人倍率・有効求人倍率

新規求人倍率は、求職者1人に対しどれだけの人材があるかを示す指標。有効求人倍率は、新規求人数に前月からの繰越求人数を加えた有効求人数と、新規求職者数に前月からの繰越求職者数を加えた有効求職者数から算出される。

	平成24年					
	1月	2月	3月	4月	5月	6月
新規求人倍率	1.14	1.26	1.14	1.24	1.12	1.22
同前月比	▲ 0.11	0.12	▲ 0.12	0.10	▲ 0.12	0.10
有効求人倍率	0.71	0.69	0.69	0.72	0.68	0.70
同前月比	0.03	▲ 0.02	0.00	0.03	▲ 0.04	0.02

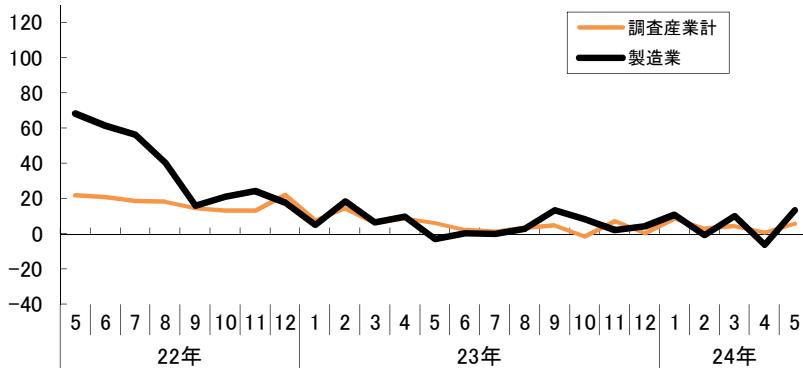
2 所定外労働

引き続き横ばい圏内ながら、足元は前年比プラス

統計表p.17

■所定外労働時間

(事業所規模30人以上、平成22年=100とした労働時間指数の前年同月比、%)



結果概要

- 全産業
 - ・5月は8.8時間
 - ・労働時間指数は前年同月比5.8%増(7か月連続)
- 製造業 同13.4%増(2か月ぶり)

要因・先行き

- 5月の要因(製造業)
 - ・引き続き、震災特需で増加した業種と、企業再編や輸出不振の影響で減少した業種が存在し、全体では横ばい圏内ながら、前年同月比はプラスに
- 基調・先行き(製造業)
 - ・一進一退が続いている。今後も、当面は横ばい圏内を推移すると見られる

指標解説

所定外労働時間

労働協約や就業規則で定められた所定内労働時間(正規の始業時刻から終業時刻までの実労働時間)を超えた労働時間。早出や残業、臨時の呼び出し、休日出勤などが含まれる。製造業では景気動向の影響を受けやすい。

	平成23年	平成24年				
	12月	1月	2月	3月	4月	5月
調査産業計(時間)	8.9	9.5	9.6	10.1	9.6	8.8
労働時間指数の同前年同月比(%)	0.4	8.9	3.0	4.3	0.9	5.8
うち製造業(%)	4.5	11.1	▲ 0.7	10.2	▲ 6.1	13.4

消費 (大型小売店、ホームセンター・家電量販店)

		大型小売店販売額														
		鳥取県						全国								
		合計			百貨店			スーパー			合計		百貨店		スーパー	
		前年比		既存店	前年比		既存店	前年比		既存店	前年比	既存店	前年比	既存店	前年比	既存店
		全店舗	%		全店舗	%		全店舗	%							
百万円	%		百万円	%		百万円	%		億円	%	億円	%	億円	%		
22年	5月	5,196	5.9	▲ 7.2	1,635	▲ 6.7	▲ 6.7	3,560	13.0	▲ 7.5	15,656	▲ 3.9	5,359	▲ 2.1	10,296	▲ 4.9
	6月	5,078	11.2	▲ 2.4	1,527	▲ 6.2	▲ 6.2	3,551	20.9	▲ 0.3	15,634	▲ 3.1	5,362	▲ 5.7	10,272	▲ 1.6
	7月	5,423	▲ 5.0	▲ 4.1	1,780	▲ 7.0	▲ 7.0	3,643	▲ 4.0	▲ 2.6	17,519	▲ 1.3	6,513	▲ 1.4	11,006	▲ 1.2
	8月	5,701	▲ 2.8	▲ 2.0	1,592	▲ 7.8	▲ 7.8	4,109	▲ 0.8	0.5	15,853	▲ 1.8	4,743	▲ 3.0	11,110	▲ 1.3
	9月	4,879	▲ 3.5	▲ 2.5	1,405	▲ 7.3	▲ 7.3	3,475	▲ 1.8	▲ 0.5	15,098	▲ 1.7	4,858	▲ 5.0	10,240	0.1
	10月	5,075	▲ 3.3	▲ 2.4	1,627	▲ 2.0	▲ 2.0	3,448	▲ 3.9	▲ 2.5	16,131	0.4	5,556	0.6	10,575	0.3
	11月	5,366	▲ 0.3	0.6	1,847	▲ 4.1	▲ 4.1	3,519	1.9	3.3	16,634	0.1	6,026	▲ 0.4	10,608	0.5
	12月	6,445	▲ 3.0	▲ 2.2	2,203	▲ 3.6	▲ 3.6	4,243	▲ 2.7	▲ 1.4	20,793	▲ 1.7	7,839	▲ 1.5	12,954	▲ 1.8
23年	1月	5,602	▲ 7.9	▲ 7.1	1,579	▲ 15.5	▲ 15.5	4,023	▲ 4.5	▲ 3.3	17,404	▲ 0.7	6,024	▲ 1.1	11,380	▲ 0.5
	2月	4,828	1.6	2.5	1,459	1.2	1.2	3,369	1.7	3.1	14,478	0.5	4,710	0.6	9,767	0.5
	3月	4,857	▲ 5.0	▲ 4.1	1,547	▲ 13.9	▲ 13.9	3,310	▲ 0.2	1.3	15,117	▲ 7.4	5,002	▲ 15.0	10,115	▲ 2.9
	4月	5,121	▲ 2.4	▲ 1.5	1,536	▲ 1.9	▲ 1.9	3,584	▲ 2.6	▲ 1.3	15,646	▲ 1.9	5,148	▲ 1.8	10,498	▲ 1.9
	5月	4,951	▲ 4.7	▲ 3.8	1,501	▲ 8.2	▲ 8.2	3,450	▲ 3.1	▲ 1.7	15,774	▲ 2.5	5,231	▲ 2.6	10,543	▲ 2.4
	6月	4,963	▲ 2.3	▲ 1.3	1,475	▲ 3.4	▲ 3.4	3,488	▲ 1.8	▲ 0.4	16,033	▲ 0.5	5,347	0.1	10,686	▲ 0.8
	7月	5,409	▲ 0.3	▲ 0.3	1,724	▲ 3.1	▲ 3.1	3,684	1.1	1.1	17,843	0.8	6,497	▲ 0.4	11,345	1.5
	8月	5,425	▲ 4.8	▲ 4.8	1,492	▲ 6.2	▲ 6.2	3,932	▲ 4.3	▲ 4.3	15,574	▲ 2.6	4,629	▲ 2.1	10,945	▲ 2.9
	9月	4,686	▲ 4.0	▲ 4.0	1,344	▲ 4.3	▲ 4.3	3,342	▲ 3.8	▲ 3.8	14,728	▲ 3.6	4,732	▲ 2.8	9,996	▲ 4.0
	10月	4,881	▲ 3.8	▲ 3.8	1,551	▲ 4.7	▲ 4.7	3,330	▲ 3.4	▲ 3.4	16,057	▲ 1.4	5,512	▲ 0.8	10,545	▲ 1.7
	11月	5,224	▲ 2.6	▲ 2.6	1,786	▲ 3.3	▲ 3.3	3,438	▲ 2.3	▲ 2.3	16,370	▲ 2.5	5,891	▲ 2.2	10,479	▲ 2.7
	12月	6,240	▲ 3.2	▲ 3.2	2,130	▲ 3.3	▲ 3.3	4,110	▲ 3.1	▲ 3.1	20,910	▲ 0.3	7,884	0.7	13,026	▲ 0.9
24年	1月	5,712	2.0	2.0	1,652	4.6	4.6	4,060	0.9	0.9	17,383	▲ 1.2	5,974	▲ 1.2	11,408	▲ 1.2
	2月	4,569	▲ 5.4	▲ 5.4	1,394	▲ 4.5	▲ 4.5	3,175	▲ 5.7	▲ 5.7	14,659	0.2	4,691	▲ 0.5	9,969	0.6
	3月	4,901	0.9	0.9	1,631	5.4	5.4	3,270	▲ 1.2	▲ 1.2	16,032	5.1	5,696	14.2	10,337	0.5
	4月	4,865	▲ 5.0	▲ 5.0	1,490	▲ 3.0	▲ 3.0	3,375	▲ 5.8	▲ 5.8	15,664	▲ 0.6	5,184	1.5	10,480	▲ 1.6
	5月	4,977	0.5	0.5	1,465	▲ 2.4	▲ 2.4	3,512	1.8	1.8	15,753	▲ 0.8	5,126	▲ 0.9	10,628	▲ 0.7
調査機関		県統計課						経済産業省								

		ホームセンター・家電量販店販売額								
		鳥取県								
		合計			ホームセンター			家電量販店		
		前年比		店舗数	前年比		店舗数	前年比		店舗数
		(全店舗)	%		(全店舗)	%		(全店舗)	%	
百万円	%	店	百万円	%	店	百万円	%	店		
22年	5月	3,253	▲ 0.6	56	2,028	▲ 1.3	43	1,226	0.8	13
	6月	3,262	1.5	56	1,845	▲ 0.7	43	1,417	4.5	13
	7月	4,094	11.6	55	2,073	8.5	43	2,021	15.1	12
	8月	3,908	8.9	55	1,964	▲ 2.1	43	1,944	22.9	12
	9月	3,182	0.9	55	1,661	▲ 5.0	43	1,521	8.3	12
	10月	3,499	10.9	55	1,875	▲ 1.1	43	1,624	29.0	12
	11月	4,173	15.8	54	1,568	▲ 18.8	43	2,605	55.8	11
	12月	3,735	▲ 17.8	54	2,046	▲ 14.9	43	1,689	▲ 21.1	11
23年	1月	2,671	▲ 17.6	54	1,382	▲ 12.2	43	1,289	▲ 22.7	11
	2月	2,603	▲ 3.1	55	1,249	▲ 10.3	43	1,354	4.8	12
	3月	3,662	▲ 7.2	55	1,612	▲ 9.8	43	2,050	▲ 5.1	12
	4月	2,907	▲ 12.6	55	1,717	▲ 13.7	43	1,190	▲ 10.8	12
	5月	3,088	▲ 5.1	55	1,719	▲ 15.2	43	1,369	11.7	12
	6月	3,332	2.2	56	1,644	▲ 10.9	43	1,688	19.2	13
	7月	3,870	▲ 5.5	56	1,723	▲ 16.9	43	2,148	6.3	13
	8月	2,844	▲ 27.2	56	1,596	▲ 18.7	43	1,248	▲ 35.8	13
	9月	2,486	▲ 21.9	56	1,379	▲ 17.0	43	1,107	▲ 27.2	13
	10月	2,687	▲ 23.2	56	1,601	▲ 14.6	43	1,086	▲ 33.1	13
	11月	2,668	▲ 36.1	56	1,571	0.2	43	1,097	▲ 57.9	13
	12月	3,927	5.1	57	2,225	8.7	44	1,702	0.8	13
24年	1月	2,506	▲ 6.2	56	1,268	▲ 8.3	44	1,239	▲ 3.9	12
	2月	2,290	▲ 12.0	56	1,145	▲ 8.3	44	1,144	▲ 15.5	12
	3月	2,932	▲ 19.9	57	1,450	▲ 10.1	44	1,482	▲ 27.7	13
	4月	2,783	▲ 4.3	57	1,758	2.4	44	1,024	▲ 13.9	13
	5月	2,648	▲ 14.2	57	1,705	▲ 0.8	44	944	▲ 31.1	13
調査機関		中国経済産業局								

乗用車新車新規登録台数

鳥 取 県

	乗用車新車新規登録台数											
	鳥 取 県											
	合 計				登録車						軽自動車	
	月別台数		年累計		合計		普通車		小型車		月別台数	
	前年比		前年比	月別台数	前年比	月別台数	前年比	月別台数	前年比		前年比	
台	%	台	%	台	%	台	%	台	%	台	%	
22年 6月	1,904	17.2	12,067	24.1	1,137	19.9	509	33.9	628	10.6	767	13.3
7月	2,181	15.9	14,248	22.7	1,378	24.6	567	36.3	811	17.5	803	3.5
8月	1,876	38.7	16,124	24.4	1,169	49.9	439	48.8	730	50.5	707	23.4
9月	2,016	▲ 0.6	18,140	21.0	1,070	▲ 12.7	498	▲ 2.5	572	▲ 19.9	946	17.8
10月	1,338	▲ 28.7	19,478	15.5	739	▲ 32.0	309	▲ 30.1	430	▲ 33.3	599	▲ 24.1
11月	1,343	▲ 28.1	20,821	11.1	753	▲ 32.2	329	▲ 19.8	424	▲ 39.4	590	▲ 22.2
12月	1,213	▲ 24.2	22,034	8.4	636	▲ 32.1	265	▲ 32.6	371	▲ 31.7	577	▲ 13.1
23年 1月	1,183	▲ 21.7	1,183	▲ 21.7	581	▲ 31.6	207	▲ 40.9	374	▲ 25.1	602	▲ 8.9
2月	1,704	▲ 14.7	2,887	▲ 17.7	901	▲ 16.0	386	▲ 14.8	515	▲ 16.9	803	▲ 13.2
3月	2,449	▲ 30.0	5,336	▲ 23.9	1,512	▲ 28.6	580	▲ 36.4	932	▲ 22.8	937	▲ 32.2
4月	854	▲ 45.4	6,190	▲ 27.8	382	▲ 56.2	147	▲ 62.2	235	▲ 51.3	472	▲ 31.9
5月	1,114	▲ 29.9	7,304	▲ 28.1	570	▲ 38.2	226	▲ 46.7	344	▲ 30.9	544	▲ 18.6
6月	1,769	▲ 7.1	9,073	▲ 24.8	915	▲ 19.5	372	▲ 26.9	543	▲ 13.5	854	11.3
7月	1,765	▲ 19.1	10,838	▲ 23.9	1,092	▲ 20.8	431	▲ 24.0	661	▲ 18.5	673	▲ 16.2
8月	1,326	▲ 29.3	12,164	▲ 24.6	765	▲ 34.6	346	▲ 21.2	419	▲ 42.6	561	▲ 20.7
9月	1,905	▲ 5.5	14,069	▲ 22.4	1,152	7.7	496	▲ 0.4	656	14.7	753	▲ 20.4
10月	1,727	29.1	15,796	▲ 18.9	977	32.2	391	26.5	586	36.3	750	25.2
11月	1,700	26.6	17,496	▲ 16.0	947	25.8	441	34.0	506	19.3	753	27.6
12月	1,569	29.3	19,065	▲ 13.5	831	30.7	386	45.7	445	19.9	738	27.9
24年 1月	1,595	34.8	1,595	34.8	824	41.8	350	69.1	474	26.7	771	28.1
2月	2,113	24.0	3,708	28.4	1,121	24.4	492	27.5	629	22.1	992	23.5
3月	4,109	67.8	7,817	46.5	2,422	60.2	1,012	74.5	1,410	51.3	1,687	80.0
4月	1,838	115.2	9,655	56.0	891	133.2	372	153.1	519	120.9	947	100.6
5月	1,815	62.9	11,470	57.0	875	53.5	370	63.7	505	46.8	940	72.8
6月	2,376	34.3	13,846	52.6	1,288	40.8	506	36.0	782	44.0	1,088	27.4
調査機関	中国運輸局鳥取運輸支局											

乗用車新車新規登録台数

全 国

	乗用車新車新規登録台数			
	全 国			
	月別台数		年累計	
	前年比		前年比	
千台	%	千台	%	
22年 6月	377	18.1	2,272	23.2
7月	421	12.9	2,693	21.5
8月	369	40.1	3,062	23.5
9月	401	▲ 3.2	3,462	19.6
10月	251	▲ 25.9	3,714	14.9
11月	259	▲ 29.8	3,973	10.3
12月	240	▲ 25.5	4,212	7.4
23年 1月	259	▲ 19.0	259	▲ 19.0
2月	341	▲ 13.8	600	▲ 16.1
3月	364	▲ 37.4	964	▲ 25.6
4月	154	▲ 48.5	1,117	▲ 29.9
5月	200	▲ 33.3	1,318	▲ 30.5
6月	295	▲ 21.9	1,612	▲ 29.0
7月	313	▲ 25.6	1,925	▲ 28.5
8月	273	▲ 26.0	2,198	▲ 28.2
9月	392	▲ 2.1	2,591	▲ 25.2
10月	321	27.5	2,911	▲ 21.6
11月	324	25.1	3,235	▲ 18.6
12月	290	20.9	3,525	▲ 16.3
24年 1月	359	38.4	359	38.4
2月	449	31.7	808	34.6
3月	641	76.3	1,449	50.3
4月	306	99.5	1,755	57.1
5月	338	68.6	2,093	58.8
6月	433	46.8	2,526	56.6
調査機関	日本自販協会連合会、全国軽自動車協会連合会			

		新設住宅着工戸数												
		鳥 取 県												
		合 計				持家系				貸家系				
		戸数		床面積		戸数		床面積		戸数		床面積		
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		
		戸	%	m ²	%	戸	%	m ²	%	戸	%	m ²	%	
22年	6月	136	▲ 34.0	15,901	▲ 18.4	109	2.8	14,213	▲ 1.9	27	▲ 73.0	1,688	▲ 66.2	
	7月	309	53.7	26,072	22.4	130	3.2	17,264	▲ 3.0	179	138.7	8,808	151.4	
	8月	178	3.5	16,565	▲ 0.2	104	0.0	12,815	▲ 2.1	74	8.8	3,750	6.9	
	9月	193	14.2	18,904	16.5	126	35.5	15,950	24.8	67	▲ 11.8	2,954	▲ 14.5	
	10月	188	▲ 26.0	19,208	▲ 15.5	117	▲ 4.9	15,321	▲ 5.7	71	▲ 45.8	3,887	▲ 40.0	
	11月	207	32.7	17,856	18.4	94	▲ 6.0	12,126	▲ 4.5	113	101.8	5,730	140.4	
	12月	217	4.8	20,110	15.6	115	35.3	14,871	28.8	102	▲ 16.4	5,239	▲ 10.5	
	23年	1月	180	83.7	17,491	84.4	110	71.9	13,556	66.3	70	105.9	3,935	194.8
		2月	121	▲ 6.2	13,307	▲ 1.2	82	▲ 3.5	11,280	4.3	39	▲ 11.4	2,027	▲ 23.7
		3月	196	43.1	18,425	13.8	97	3.2	12,472	▲ 7.5	99	130.2	5,953	120.3
		4月	235	24.3	22,222	16.0	158	33.9	17,921	16.7	77	8.5	4,301	13.4
		5月	157	▲ 1.3	16,696	2.5	99	▲ 2.0	13,376	3.0	58	0.0	3,320	0.5
6月		270	98.5	26,938	69.4	150	37.6	20,321	43.0	120	344.4	6,617	292.0	
7月		283	▲ 8.4	26,693	2.4	148	13.8	18,590	7.7	135	▲ 24.6	8,103	▲ 8.0	
8月		183	2.8	21,069	27.2	143	37.5	18,727	46.1	40	▲ 45.9	2,342	▲ 37.5	
9月		138	▲ 28.5	14,996	▲ 20.7	108	▲ 14.3	13,705	▲ 14.1	30	▲ 55.2	1,291	▲ 56.3	
10月		134	▲ 28.7	14,290	▲ 25.6	93	▲ 20.5	12,166	▲ 20.6	41	▲ 42.3	2,124	▲ 45.4	
11月		278	34.3	21,668	21.3	87	▲ 7.4	11,122	▲ 8.3	191	69.0	10,546	84.0	
12月		192	▲ 11.5	18,462	▲ 8.2	118	2.6	14,782	▲ 0.6	74	▲ 27.5	3,680	▲ 29.8	
24年	1月	100	▲ 44.4	11,076	▲ 36.7	81	▲ 26.4	9,808	▲ 27.6	19	▲ 72.9	1,268	▲ 67.8	
	2月	156	28.9	15,721	18.1	97	18.3	12,389	9.8	59	51.3	3,332	64.4	
	3月	104	▲ 46.9	11,806	▲ 35.9	78	▲ 19.6	10,367	▲ 16.9	26	▲ 73.7	1,439	▲ 75.8	
	4月	164	▲ 30.2	16,753	▲ 24.6	99	▲ 37.3	13,128	▲ 26.7	65	▲ 15.6	3,625	▲ 15.7	
	5月	156	▲ 0.6	16,929	1.4	113	14.1	13,295	▲ 0.6	43	▲ 25.9	3,634	9.5	
	6月	228	▲ 15.6	19,816	▲ 26.4	94	▲ 37.3	12,388	▲ 39.0	134	11.7	7,428	12.3	
調査機関	国土交通省													

		新設住宅着工戸数						
		全 国						
		合 計		持家系		貸家系		
		前年比		前年比		前年比		
		戸	%	戸	%	戸	%	
22年	6月	68,688	0.6	43,361	10.9	25,327	▲ 13.2	
	7月	68,785	4.3	42,382	11.6	26,403	▲ 5.7	
	8月	71,972	20.5	45,624	21.9	26,348	18.0	
	9月	71,998	17.7	47,737	28.6	24,261	0.9	
	10月	71,390	6.4	45,736	19.5	25,654	▲ 11.1	
	11月	72,838	6.8	45,784	20.1	27,054	▲ 10.1	
	12月	74,517	7.5	46,843	21.5	27,674	▲ 10.0	
	23年	1月	66,709	2.7	42,202	12.8	24,507	▲ 11.0
		2月	62,252	10.1	40,970	20.7	21,282	▲ 5.8
		3月	63,419	▲ 2.4	40,967	4.3	22,452	▲ 12.7
		4月	66,757	0.3	43,877	5.5	22,880	▲ 8.4
		5月	63,726	6.4	42,350	13.2	21,376	▲ 5.0
6月		72,687	5.8	46,021	6.1	26,666	5.3	
7月		83,398	21.2	52,626	24.2	30,772	16.5	
8月		81,986	13.9	52,802	15.7	29,184	10.8	
9月		64,206	▲ 10.8	43,502	▲ 8.9	20,704	▲ 14.7	
10月		67,273	▲ 5.8	44,027	▲ 3.7	23,246	▲ 9.4	
11月		72,635	▲ 0.3	46,834	2.3	25,801	▲ 4.6	
12月		69,069	▲ 7.3	44,019	▲ 6.0	25,050	▲ 9.5	
24年	1月	65,984	▲ 1.1	41,500	▲ 1.7	24,484	▲ 0.1	
	2月	66,928	7.5	43,770	6.8	23,158	8.8	
	3月	66,597	5.0	42,580	3.9	24,017	7.0	
	4月	73,647	10.3	47,106	7.4	26,541	16.0	
	5月	69,638	9.3	45,112	6.5	24,526	14.7	
	6月							
調査機関	国土交通省							

投資 (設備投資)

Investment

用途別着工建築物工事金額

鳥 取 県

	合 計				業種別工事金額(9業種)								
	工事金額		着工戸数		鉱業、採石業、砂利採取業、建設業	製造業	情報通信業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業	宿泊業、飲食サービス業	医療、福祉	その他のサービス業
	前年比		前年比										
	百万円	%	棟	%									
					百万円								
22年 6月	1,074	▲ 47.8	32	18.5	0	30	24	70	0	3	10	359	578
7月	1,933	500.2	30	114.3	22	237	0	369	0	0	217	779	310
8月	2,058	436.6	24	60.0	13	222	0	81	0	0	195	362	1,186
9月	731	▲ 29.9	25	25.0	0	25	1	226	70	0	83	242	84
10月	1,294	265.6	24	100.0	0	23	10	46	0	410	20	503	282
11月	722	67.0	20	11.1	3	226	0	6	0	0	63	412	13
12月	1,000	103.5	27	35.0	0	40	44	426	0	0	23	244	224
23年 1月	1,271	517.0	28	211.1	0	32	0	533	0	0	36	440	230
2月	2,113	▲ 1.6	24	41.2	4	300	0	359	6	0	45	1,308	92
3月	1,156	123.2	21	40.0	0	409	0	243	0	0	0	439	65
4月	1,328	▲ 39.5	23	0.0	132	203	0	157	7	0	18	780	32
5月	3,215	376.9	32	100.0	4	6	0	452	80	20	135	2,445	74
6月	2,259	110.3	23	▲ 28.1	1	1,333	0	43	0	0	22	470	389
7月	1,598	▲ 17.4	24	▲ 20.0	13	345	0	134	0	4	0	1,088	14
8月	1,080	▲ 47.5	26	8.3	17	0	3	652	0	0	16	334	59
9月	2,624	258.7	30	20.0	17	1,288	0	13	0	10	0	1,124	172
10月	1,516	17.2	21	▲ 12.5	12	24	0	222	0	7	2	1,248	0
11月	1,074	48.8	31	55.0	6	42	15	94	0	0	70	814	33
12月	2,154	115.5	45	66.7	2	613	0	33	35	50	60	508	853
24年 1月	671	▲ 47.2	16	▲ 42.9	0	0	0	307	86	0	16	201	61
2月	1,175	▲ 44.4	25	4.2	186	258	0	273	0	0	0	54	405
3月	1,146	▲ 0.8	23	9.5	5	0	0	197	0	31	24	884	5
4月	1,521	14.5	24	4.3	11	11	0	523	750	0	10	138	78
5月	970	▲ 69.8	22	▲ 31.3	34	25	16	324	0	8	230	302	31
6月	835	▲ 63.0	21	▲ 8.7	16	106	16	157	0	0	10	531	0
調査機関	国土交通省												

用途別着工建築物工事金額

全 国

	工事金額		着工戸数	
	前年比		前年比	
	百万円	%	棟	%
	22年 6月	3,942	▲ 15.2	4,388
7月	4,533	▲ 0.3	4,423	2.6
8月	4,086	▲ 5.7	4,143	11.4
9月	5,540	88.7	4,314	20.7
10月	4,449	30.0	4,449	13.3
11月	3,873	▲ 19.9	4,090	10.3
12月	3,156	▲ 27.7	4,007	10.8
23年 1月	3,871	▲ 10.9	3,864	10.1
2月	3,678	▲ 25.6	3,590	6.3
3月	5,732	11.4	3,828	10.2
4月	4,967	25.9	3,795	4.1
5月	4,411	16.0	3,787	7.3
6月	4,643	17.8	4,437	1.1
7月	4,694	3.5	4,431	0.2
8月	4,963	21.5	4,370	5.5
9月	3,854	▲ 30.4	4,391	1.8
10月	4,480	0.7	4,582	3.0
11月	4,386	13.3	4,713	15.2
12月	4,081	29.3	4,321	7.8
24年 1月	4,911	26.9	4,219	9.2
2月	4,119	12.0	4,043	12.6
3月	4,511	▲ 21.3	4,112	7.4
4月	4,377	▲ 11.9	4,271	12.5
5月	3,754	▲ 14.9	4,317	14.0
6月				
調査機関	国土交通省			

		公共工事請負金額													
		鳥 取 県													
		合 計				発注者別保証実績									
	件数	月別請負金額		累計 請負金額	国		独立行政法人		県		市町村		その他		
		前年比	請負金額		月別請負金額		月別請負金額		月別請負金額		月別請負金額		月別請負金額		
				件	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年	4月	155	8,948	10.8	8,948	1,816	36.3	182	▲ 88.7	4,774	20.7	2,160	102.2	14	▲ 87.2
	5月	155	9,090	22.2	18,038	4,500	36.3	157	▲ 91.1	2,134	35.1	1,955	201.7	343	150.4
	6月	224	8,178	21.5	26,216	2,980	12.8	518	<	2,557	30.3	2,088	2.0	32	▲ 52.9
	7月	254	7,966	▲ 30.7	34,182	2,029	▲ 27.2	780	▲ 68.8	2,806	▲ 1.0	2,112	▲ 35.4	237	132.4
	8月	282	8,695	21.4	42,877	2,001	19.5	221	▲ 78.3	4,891	135.7	1,419	▲ 38.8	161	120.5
	9月	331	12,332	42.2	55,209	5,317	93.7	—	—	5,760	36.7	1,223	▲ 16.7	30	200.0
	10月	299	10,318	10.5	65,527	3,163	28.5	904	11.0	4,026	28.6	2,053	▲ 24.4	170	▲ 18.9
	11月	243	5,221	36.6	70,748	1,126	55.8	180	503.1	1,679	▲ 16.6	2,030	104.4	204	232.6
	12月	210	4,417	3.3	75,165	583	▲ 22.6	196	▲ 21.7	1,551	▲ 28.4	1,988	160.1	97	▲ 71.4
22年	1月	160	4,201	15.2	79,366	1,418	28.4	29	▲ 92.4	1,752	22.9	986	65.2	14	▲ 88.7
	2月	139	6,459	▲ 22.7	85,825	2,337	▲ 54.2	66	▲ 59.3	1,935	▲ 17.4	1,132	91.5	987	545.8
	3月	307	13,119	35.1	98,944	2,647	▲ 30.0	382	<	6,847	39.2	2,242	195.3	972	321.4
	4月	193	9,565	6.9	9,565	1,438	▲ 20.9	—	—	5,003	4.8	2,883	33.5	239	<
	5月	129	18,830	107.2	28,395	13,797	206.6	—	—	2,532	18.7	2,482	27.0	18	▲ 94.6
	6月	189	9,751	19.2	38,146	1,411	▲ 52.6	—	—	3,176	24.2	4,656	122.9	507	<
	7月	230	6,910	▲ 13.3	45,056	980	▲ 51.7	44	▲ 94.2	3,322	18.4	2,350	11.2	212	▲ 10.4
	8月	224	8,587	▲ 1.2	53,643	2,493	24.6	154	▲ 30.4	4,041	▲ 17.4	1,642	15.8	255	57.6
	9月	216	6,676	▲ 45.9	60,319	1,176	▲ 77.9	62	<	2,879	▲ 50.0	1,954	59.7	604	<
	10月	291	7,701	▲ 25.4	68,020	1,716	▲ 45.8	87	▲ 90.3	4,003	▲ 0.6	1,740	▲ 15.2	152	▲ 10.5
	11月	190	3,717	▲ 28.8	71,737	471	▲ 58.1	41	▲ 76.9	1,625	▲ 3.2	1,509	▲ 25.7	69	▲ 66.1
	12月	193	3,267	▲ 26.0	75,004	398	▲ 31.7	21	▲ 89.0	1,683	8.5	833	▲ 58.1	329	239.7
23年	1月	129	3,460	▲ 17.6	78,464	1,030	▲ 27.4	4	▲ 83.0	1,299	▲ 25.9	1,089	10.4	36	143.5
	2月	133	4,446	▲ 31.2	82,910	1,128	▲ 51.7	—	—	1,811	▲ 6.4	1,499	32.4	12	▲ 98.8
	3月	215	10,082	▲ 23.2	92,992	3,257	23.1	35	▲ 90.8	4,811	▲ 30.0	1,778	▲ 20.7	198	▲ 79.6
	4月	141	7,877	▲ 17.6	7,877	1,336	▲ 7.1	—	—	3,202	▲ 36.0	2,770	▲ 3.9	567	136.5
	5月	73	4,488	▲ 76.2	12,365	1,470	▲ 89.3	—	—	2,236	▲ 11.7	773	▲ 68.8	8	▲ 54.6
	6月	144	6,372	▲ 34.6	18,737	1,238	▲ 12.2	456	<	2,404	▲ 24.3	1,635	▲ 64.9	638	25.8
	7月	210	6,360	▲ 8.0	25,100	1,520	55.0	▲ 299	—	2,910	▲ 12.4	2,226	▲ 5.3	3	▲ 98.2
	8月	215	6,743	▲ 21.5	31,843	1,120	▲ 55.1	91	▲ 40.4	2,996	▲ 25.9	2,131	29.7	403	58.2
	9月	273	7,092	6.2	38,936	1,096	▲ 6.8	116	86.6	3,945	37.0	1,711	▲ 12.4	222	▲ 63.2
	10月	248	6,986	▲ 9.3	45,922	1,190	▲ 30.6	21	▲ 76.1	3,292	▲ 17.7	2,172	24.8	310	102.9
	11月	175	3,358	▲ 9.7	49,281	774	64.3	152	263.9	1,138	▲ 30.0	1,148	▲ 23.9	145	110.3
	12月	173	4,472	36.9	53,753	577	44.8	397	<	1,351	▲ 19.7	1,863	123.5	282	▲ 14.2
24年	1月	177	5,823	68.3	59,571	1,414	37.3	572	<	1,410	8.5	1,982	82.0	444	1,117.1
	2月	200	6,709	50.9	66,280	1,845	63.6	—	—	3,030	67.2	1,089	▲ 27.4	744	<
	3月	260	14,798	46.8	81,078	4,339	33.2	—	—	7,113	47.8	2,582	45.2	763	283.8
	4月	212	9,172	16.4	9,172	2,356	76.3	—	—	3,727	16.4	2,345	▲ 15.0	734	29.5
	5月	141	4,938	10.0	14,110	477	▲ 67.5	—	—	1,836	▲ 17.9	1,594	106.0	1,030	<
	6月	160	7,523	18.1	21,635	2,562	106.9	—	—	1,652	▲ 31.2	2,793	70.8	514	▲ 19.4
調査機関	西日本建設業保証株式会社														

生産 (鉱工業生産動向)

Production

		鉱工業生産動向 (平成17年=100)																	
		生産指数						出荷指数						在庫指数					
		鳥取県			全国			鳥取県			全国			鳥取県		全国			
		季節調整指数	原指数		季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数		季節調整指数	原指数	季節調整指数	原指数		季節調整指数	原指数			
前月比	前年比		前月比	前年比				前月比	前年比				前月比	前年比					
		%	%			%	%			%	%			%	%				
22年	5月	107.2	5.7	96.3	32.3	95.7	87.6	104.8	4.3	95.4	37.5	96.1	86.5	82.1	▲ 3.8	80.6	▲ 15.0	96.3	95.3
	6月	105.9	▲ 1.2	108.5	27.0	94.3	98.2	105.8	1.0	107.1	34.5	96.0	99.6	87.1	6.1	87.4	▲ 8.4	96.9	96.3
	7月	102.4	▲ 3.3	106.6	14.6	94.6	98.4	104.4	▲ 1.3	108.2	28.0	96.0	99.2	87.6	0.6	88.3	▲ 6.7	96.7	96.9
	8月	99.4	▲ 2.9	93.1	10.0	94.5	90.1	104.1	▲ 0.3	100.3	32.0	95.7	90.7	85.5	▲ 2.4	87.6	▲ 9.9	97.1	97.9
	9月	98.1	▲ 1.3	101.3	7.0	93.7	101.8	98.6	▲ 5.3	100.5	18.1	95.5	105.3	85.3	▲ 0.2	86.5	▲ 10.4	97.3	95.3
	10月	95.1	▲ 3.1	105.8	▲ 1.9	92.4	95.2	95.7	▲ 2.9	101.1	6.2	93.2	94.8	85.5	0.2	91.1	▲ 12.9	96.8	98.1
	11月	93.8	▲ 1.4	103.9	▲ 3.4	93.9	98.1	96.9	1.3	105.0	12.1	95.9	99.2	85.6	0.1	87.4	▲ 14.1	95.2	98.9
	12月	91.8	▲ 2.1	100.3	1.0	96.2	98.1	92.6	▲ 4.4	100.0	10.4	97.1	100.8	86.2	0.7	85.3	▲ 8.6	96.7	96.6
23年	1月	95.2	3.7	80.3	2.9	97.4	88.1	99.4	7.3	84.1	14.3	96.8	86.8	85.9	▲ 0.3	86.4	▲ 7.3	101.1	104.3
	2月	92.8	▲ 2.5	84.5	0.1	98.5	93.2	95.1	▲ 4.3	86.1	10.4	98.6	93.8	89.9	4.7	89.6	▲ 0.8	102.0	106.0
	3月	93.3	0.5	92.3	▲ 4.1	82.5	89.4	99.7	4.8	102.0	10.7	84.3	95.2	86.3	▲ 4.0	83.8	▲ 2.2	98.1	93.0
	4月	87.1	▲ 6.6	81.1	▲ 15.5	84.5	79.7	80.4	▲ 19.4	81.4	▲ 19.4	83.1	76.9	80.3	▲ 7.0	75.4	▲ 5.9	98.9	94.5
	5月	85.4	▲ 2.0	77.5	▲ 19.5	89.4	83.6	90.5	12.6	83.2	▲ 12.8	87.5	79.6	81.2	1.1	77.7	▲ 3.6	104.0	102.9
	6月	90.0	5.4	93.9	▲ 13.5	92.8	97.6	92.9	2.7	95.4	▲ 10.9	93.8	97.9	80.9	▲ 0.4	81.2	▲ 7.1	101.1	100.7
	7月	91.1	1.2	98.8	▲ 7.3	93.8	96.7	93.3	0.4	100.5	▲ 7.1	94.4	96.6	79.2	▲ 2.1	79.9	▲ 9.5	101.1	101.2
	8月	92.8	1.9	87.0	▲ 6.6	94.6	91.5	96.9	3.9	93.7	▲ 6.6	94.7	91.2	71.8	▲ 9.3	72.9	▲ 16.8	102.8	104.1
	9月	83.3	▲ 10.2	85.9	▲ 15.2	92.8	99.4	89.6	▲ 7.5	92.0	▲ 8.5	93.9	102.6	73.7	2.6	73.9	▲ 14.6	102.9	101.0
	10月	74.4	▲ 10.7	84.5	▲ 20.1	94.5	96.1	83.1	▲ 7.3	89.5	▲ 11.5	94.8	94.8	72.5	▲ 1.6	77.5	▲ 14.9	103.8	105.5
	11月	87.1	17.1	97.3	▲ 6.4	92.9	95.3	89.5	7.7	95.4	▲ 9.1	93.0	95.1	72.0	▲ 0.7	73.8	▲ 15.6	103.3	107.4
	12月	85.9	▲ 1.4	91.6	▲ 8.7	95.0	95.2	92.1	2.9	97.0	▲ 3.0	96.1	98.4	73.2	1.7	73.7	▲ 13.6	101.5	100.3
24年	1月	96.2	12.0	81.2	1.1	95.9	86.7	98.6	7.1	83.4	▲ 0.8	95.0	85.5	76.0	3.8	76.5	▲ 11.5	103.6	106.9
	2月	89.4	▲ 7.1	81.4	▲ 3.7	94.4	94.6	98.4	▲ 0.2	89.1	3.5	95.3	95.2	77.3	1.7	77.1	▲ 14.0	103.1	107.1
	3月	84.9	▲ 5.0	84.0	▲ 9.0	95.6	102.1	83.7	▲ 14.9	85.6	▲ 16.1	95.8	106.5	85.2	10.2	82.7	▲ 1.3	107.5	101.9
	4月	74.9	▲ 11.8	69.8	▲ 13.9	95.4	90.0	67.2	▲ 19.7	68.0	▲ 16.5	96.4	89.2	84.6	▲ 0.7	79.4	5.3	109.6	104.7
	5月	78.0	4.1	70.8	▲ 8.6	92.2	88.6	73.7	9.7	67.7	▲ 18.6	95.1	88.9	88.6	4.7	84.8	9.1	108.8	107.7
調査機関		県統計課、経済産業省																	

		鉱工業生産動向(業種別生産指数) (平成17年=100)															
		鳥取県															
		食品品・たばこ			電子部品・デバイス				電気機械			一般機械					
		季節調整指数	原指数		季節調整指数	原指数		季節調整指数	原指数		季節調整指数	原指数					
前月比	前年比		前月比	前年比		前月比	前年比		前月比	前年比							
		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%						
22年	5月	85.1	3.2	79.2	▲ 12.2	115.8	2.1	104.9	104.5	110.7	11.7	91.5	23.5	90.0	▲ 10.2	86.7	27.7
	6月	85.4	0.4	84.8	▲ 7.9	114.0	▲ 1.6	118.1	82.0	100.6	▲ 9.1	87.7	18.0	99.1	10.1	104.4	53.3
	7月	85.9	0.6	87.3	▲ 12.5	105.8	▲ 7.2	112.1	42.4	99.3	▲ 1.3	90.7	▲ 4.4	106.1	7.1	110.0	49.3
	8月	81.3	▲ 5.4	75.6	▲ 20.6	97.1	▲ 8.2	99.0	31.8	104.0	4.7	97.0	▲ 12.1	104.8	▲ 1.2	104.8	54.8
	9月	77.7	▲ 4.4	74.9	▲ 17.4	96.8	▲ 0.3	105.8	27.2	94.7	▲ 8.9	110.5	▲ 12.6	115.8	10.5	118.6	77.3
	10月	77.2	▲ 0.6	78.4	▲ 19.2	99.3	2.6	105.9	24.9	98.5	4.0	131.5	▲ 4.5	98.7	▲ 14.8	110.8	33.8
	11月	85.3	10.5	90.6	▲ 7.3	93.6	▲ 5.7	100.6	13.2	99.0	0.5	127.7	▲ 8.6	106.8	8.2	106.7	59.3
	12月	79.3	▲ 7.0	97.0	▲ 2.7	94.4	0.9	94.8	9.2	95.9	▲ 3.1	110.9	2.5	106.5	▲ 0.3	100.1	49.6
23年	1月	86.1	8.6	73.3	▲ 4.2	94.6	0.2	83.1	3.5	101.3	5.6	90.3	0.7	81.6	▲ 23.4	68.3	2.6
	2月	89.5	3.9	82.8	3.5	90.6	▲ 4.2	79.9	▲ 1.5	108.5	7.1	87.5	6.7	105.7	29.5	96.9	21.0
	3月	100.6	12.4	103.7	16.8	87.6	▲ 3.3	82.0	▲ 16.2	116.3	7.2	106.6	17.4	79.3	▲ 25.0	76.5	▲ 12.2
	4月	89.5	▲ 11.0	95.2	6.4	72.6	▲ 17.1	69.7	▲ 34.9	102.7	▲ 11.7	94.0	5.9	76.6	▲ 3.4	74.0	▲ 22.8
	5月	94.6	5.7	89.9	13.5	81.1	11.7	77.9	▲ 25.7	99.4	▲ 3.2	85.9	▲ 6.1	71.5	▲ 6.7	70.9	▲ 18.2
	6月	112.1	18.5	112.2	32.3	73.1	▲ 9.9	78.1	▲ 33.9	105.9	6.5	92.8	5.8	72.1	0.8	76.0	▲ 27.2
	7月	97.6	▲ 12.9	103.2	18.2	69.7	▲ 4.7	73.4	▲ 34.5	95.9	▲ 9.4	90.6	▲ 0.1	75.2	4.3	81.5	▲ 25.9
	8月	94.1	▲ 3.6	90.0	19.0	70.7	1.4	73.1	▲ 26.2	68.2	▲ 28.9	64.9	▲ 33.1	74.6	▲ 0.8	75.5	▲ 28.0
	9月	95.0	1.0	90.1	20.3	66.8	▲ 5.5	72.9	▲ 31.1	52.0	▲ 23.8	60.2	▲ 45.5	73.8	▲ 1.1	70.8	▲ 40.3
	10月	92.9	▲ 2.2	95.8	22.2	65.8	▲ 1.5	71.2	▲ 32.8	45.6	▲ 12.3	59.7	▲ 54.6	59.0	▲ 20.1	69.0	▲ 37.7
	11月	91.1	▲ 1.9	95.3	5.2	65.9	0.2	68.5	▲ 31.9	49.3	8.1	63.0	▲ 50.7	139.5	136.4	145.7	36.6
	12月	92.2	1.2	104.8	8.0	71.1	7.9	72.3	▲ 23.7	56.2	14.0	60.9	▲ 45.1	98.0	▲ 29.7	98.7	▲ 1.4
24年	1月	96.9	5.1	82.5	12.6	75.3	5.9	66.2	▲ 20.3	63.0	12.1	56.1	▲ 37.9	86.6	▲ 11.6	72.5	6.1
	2月	89.3	▲ 7.8	82.6	▲ 0.1	83.8	11.3	73.9	▲ 7.5	69.3	10.0	55.9	▲ 36.1	83.4	▲ 3.7	76.4	▲ 21.2
	3月	93.3	4.5	96.2	▲ 7.2	73.4	▲ 12.4	68.7	▲ 16.2	70.4	1.6	64.5	▲ 39.5	87.3	4.7	84.2	10.1
	4月	88.5	▲ 5.1	94.1	▲ 1.2	65.2	▲ 11.2	62.6	▲ 10.2	52.2	▲ 25.9	47.8	▲ 49.1	70.9	▲ 18.8	68.5	▲ 7.4
	5月	103.0	16.4	97.9	8.9	62.1	▲ 4.8	59.7	▲ 23.4	59.1	13.2	51.1	▲ 40.5	76.8	8.3	76.1	7.3
調査機関		県統計課															

雇用 (求人、所定外労働)

Employment

	求人倍率 (季節調整値)				パート求人倍率 (原数値)				雇用保険受給状況		常用雇用指数 (平成22年=100)			
	新規		有効		新規		有効		鳥取県		産業計			
	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	受給者実人員		鳥取県	全国		
	倍		倍		倍		倍		人	%				
22年	6月	1.11	0.89	0.59	0.52	1.35	1.24	0.71	0.68	3,626	▲ 39.7	99.7	100.3	
	7月	1.07	0.89	0.61	0.53	1.80	1.43	0.83	0.73	3,684	▲ 36.7	99.8	100.4	
	8月	1.12	0.91	0.64	0.54	1.74	1.39	0.97	0.78	3,602	▲ 31.7	100.0	100.3	
	9月	1.01	0.91	0.62	0.55	1.48	1.32	0.96	0.83	3,398	▲ 29.9	99.6	100.3	
	10月	1.14	0.94	0.65	0.56	2.11	1.47	1.04	0.86	3,257	▲ 28.4	99.2	100.2	
	11月	1.21	0.96	0.68	0.57	1.80	1.58	1.13	0.91	3,180	▲ 24.4	99.7	100.2	
	12月	1.17	0.97	0.68	0.58	2.08	1.71	1.20	0.93	3,013	▲ 21.4	99.6	100.1	
	23年	1月	1.30	1.00	0.71	0.60	2.38	1.45	1.31	0.95	2,927	▲ 20.8	98.7	99.8
		2月	1.20	1.01	0.70	0.61	1.61	1.48	1.23	0.97	2,818	▲ 20.1	97.9	99.5
		3月	1.14	0.96	0.71	0.62	1.94	1.43	1.26	0.97	2,886	▲ 15.2	98.9	99.0
		4月	1.21	0.97	0.70	0.62	1.28	0.85	0.99	0.79	3,034	▲ 13.4	99.2	100.3
		5月	1.15	1.01	0.70	0.62	1.44	1.07	1.01	0.72	3,372	▲ 3.9	98.9	100.3
6月		1.14	1.02	0.71	0.63	1.60	1.33	0.98	0.73	3,427	▲ 5.5	98.9	100.3	
7月		1.04	1.07	0.66	0.65	1.74	1.59	0.94	0.79	3,608	▲ 2.1	98.4	100.4	
8月		1.15	1.07	0.67	0.66	1.93	1.48	1.04	0.86	3,614	0.3	98.3	100.2	
9月		1.13	1.11	0.67	0.67	1.77	1.52	1.05	0.92	3,330	▲ 2.0	98.4	100.2	
10月		0.98	1.12	0.65	0.68	1.75	1.61	1.08	0.95	3,250	▲ 0.2	96.0	99.8	
11月		1.13	1.16	0.65	0.69	2.17	1.83	1.21	1.01	3,171	▲ 0.3	98.0	100.1	
12月		1.25	1.18	0.68	0.71	2.27	1.42	1.20	1.06	3,040	0.9	95.0	99.8	
24年	1月	1.14	1.20	0.71	0.73	1.96	1.69	1.30	1.10	3,426	17.0	96.8	99.6	
	2月	1.26	1.27	0.69	0.75	1.74	1.81	1.22	1.14	3,327	18.1	102.4	99.5	
	3月	1.14	1.19	0.69	0.76	1.71	1.71	1.17	1.13	3,230	11.9	102.3	98.8	
	4月	1.24	1.28	0.72	0.79	1.09	1.14	0.94	0.99	3,328	9.7	104.5	100.1	
	5月	1.12	1.35	0.68	0.81	1.29	1.44	0.87	0.94	3,943	16.9	104.0	100.3	
	6月	1.22	1.32	0.70	0.82	1.61	1.75	0.88	0.95	3,731	8.9			
調査機関	鳥取労働局、県統計課、厚生労働省													

	所定外労働時間 (事業所規模30人以上)								
	鳥取県				全国				
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		
	実時間	労働時間 指数	前年比	前年比	実時間	前年比	前年比		
時間		%	%	時間	%	%			
22年	5月	7.3	88.8	21.9	68.2	11.7	15.3	45.6	
	6月	7.7	94.0	20.9	61.3	11.7	14.1	44.9	
	7月	8.0	98.1	18.5	56.3	12.0	11.9	37.0	
	8月	8.0	98.5	18.4	40.4	11.7	10.9	30.2	
	9月	8.4	103.9	14.7	15.9	11.9	7.9	22.5	
	10月	8.5	105.6	13.1	21.3	12.2	5.0	14.8	
	11月	8.6	107.2	13.0	24.3	12.5	6.5	12.1	
	12月	9.3	116.3	22.1	17.7	12.5	3.9	9.2	
	23年	1月	7.9	99.2	7.7	5.1	11.7	2.2	8.5
		2月	8.4	105.9	14.5	18.7	12.0	3.1	7.9
		3月	8.7	110.1	6.1	6.7	12.1	▲ 1.0	▲ 0.9
		4月	8.5	108.1	8.8	9.8	11.8	▲ 5.8	▲ 9.4
5月		7.4	94.5	6.4	▲ 2.9	11.2	▲ 3.7	▲ 5.8	
6月		7.5	96.0	2.1	0.6	11.5	▲ 1.1	▲ 0.2	
7月		7.7	99.0	1.0	0.1	11.9	▲ 0.3	▲ 0.1	
8月		7.9	102.0	3.5	2.8	11.4	▲ 1.9	▲ 0.8	
9月		8.4	108.8	4.8	13.5	11.9	0.5	1.7	
10月		8.0	104.1	▲ 1.4	8.3	12.3	1.3	4.3	
11月		8.8	115.0	7.2	2.3	12.3	▲ 0.9	1.2	
12月		8.9	116.8	0.4	4.5	12.7	2.1	3.0	
24年	1月	9.5	108.0	8.9	11.1	12.0	1.7	1.2	
	2月	9.6	109.1	3.0	▲ 0.7	12.3	1.6	2.0	
	3月	10.1	114.8	4.3	10.2	12.8	4.6	7.9	
	4月	9.6	109.1	0.9	▲ 6.1	12.7	6.5	16.6	
	5月	8.8	100.0	5.8	13.4	12.1	6.8	11.3	
調査機関	県統計課				厚生労働省				

